

## 第37回建設業経理士検定試験 1級 財務諸表 解説

〔第1問〕 論述問題（資産評価基準） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（長期請負工事の収益認識） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

2. 正規の簿記の原則における記録の網羅性とは、どんな取引項目も完全に記録することを求めているわけではなく、重要性の乏しい項目を記載しないことが認められている。
3. 明瞭性の原則は、財務諸表の形式に関し、目的適合性、概観性と詳細性の調和、表示形式の統一性と継続性など、一定の要件を充たすことを要請する規範理念である。
4. 自己株式処分差損は、その他資本剰余金から減額し、減額しきれなかった不足分は、会計期間末において利益剰余金（繰越利益剰余金）から減額する。
5. 社債発行費を繰延資産として計上した場合の償却は、社債の償還までの期間にわたり、月割で行うため、定額法による当期の償却額は¥50,000となる。
6. 転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債を発行した場合には、その払込金額は、社債の対価部分と新株予約券の対価部分とに区分する。
7. 短期売買目的で購入した株式売買にかかるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上する。
8. 減価償却方法の変更は会計方針の変更に該当するが、会計上の見積りの変更と同様に処理するため、遡及適用は行わない。

〔第4問〕 その他有価証券のヘッジ会計（以下、単位：円）

問1 繰延ヘッジをした場合の20X4年度決算時の仕訳

(1) 社債に係る仕訳

(繰延税金資産)(*2)	40,500	(その他有価証券)(*1)	135,000
(その他有価証券評価差額金)(*3)	94,500		

(\*1)  $4,865,000 < \text{時価} > - 5,000,000 < \text{取得原価} > = \Delta 135,000 < \text{評価差損} >$

(\*2)  $135,000 \times 30\% < \text{実効税率} > = 40,500$

(\*3)  $135,000 - 40,500 = 94,500$

(2) 先渡契約に係る仕訳

(先渡契約)(*1)	135,000	(繰延税金負債)(*2)	40,500
		(繰延ヘッジ損益)(*3)	94,500

(\*1) 先渡契約の時価

(\*2)  $135,000 \times 30\% < \text{実効税率} > = 40,500$

(\*3)  $135,000 - 40,500 = 94,500$

問2 時価ヘッジをした場合の20X4年度決算時の仕訳

(1) 社債に係る仕訳

(その他有価証券評価損益)(*1)	135,000	(その他有価証券)	135,000
(繰延税金資産)(*2)	40,500	(法人税等調整額)	40,500

(\*1)  $4,865,000 < \text{時価} > - 5,000,000 < \text{取得原価} > = \Delta 135,000 < \text{評価差損} >$

(\*2)  $135,000 \times 30\% < \text{実効税率} > = 40,500$

(2) 先渡契約に係る仕訳

(先渡契約)(*1)	135,000	(先渡契約損益)	135,000
(法人税等調整額)(*2)	40,500	(繰延税金負債)	40,500

(\*1) 先渡契約の時価

(\*2)  $135,000 \times 30\% < \text{実効税率} > = 40,500$

〔第5問〕 精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置

(1) 機械装置（1台）の修理と改良、減価償却

（未成工事支出金）(*1)	5,000	（仮払金）	8,000
（機械装置）(*2)	3,000		
（未成工事支出金）(*3)	5,250	（機械装置減価償却累計額）	5,250

(\*1) 機械装置の性能回復に要した費用＝収益的支出

(\*2)  $8,000 - 5,000 = 3,000$  <資本的支出>

(\*3)  $90,000 <取得原価> \div 3 \text{台} = 30,000$

$36,000 <T/B \text{機械装置減価償却累計額}> \div 3 \text{台} = 12,000$

$30,000 - 12,000 + 3,000 <資本的支出> = 21,000 <資本的支出後の帳簿価額>$

$5 \text{年} - 2 \text{年} <経過年数> + 1 \text{年} <延長年数> = 4 \text{年} <残存耐用年数>$

$21,000 \div 4 \text{年} = 5,250 <減価償却費>$

(2) 機械装置（残り2台）の減価償却

（未成工事支出金）(*)	12,000	（機械装置減価償却累計額）	12,000
--------------	--------	---------------	--------

(\*)  $30,000 \times 2 \text{台} \div 5 \text{年} = 12,000 <減価償却費>$

2. その他有価証券の期末評価

(1) 償却原価法（定額法）

（投資有価証券）(*)	120	（有価証券利息）	120
-------------	-----	----------	-----

(\*)  $40,000 \times \frac{@98.5\text{円}}{@100\text{円}} = 39,400 <取得原価 = T/B \text{投資有価証券}>$

$(40,000 - 39,400) \div 5 \text{年} = 120$

(2) 時価評価

（繰延税金資産）(*2)	42	（投資有価証券）(*1)	140
（その他有価証券評価差額金）(*3)	98		

(\*1)  $39,380 <期末時価> - (39,400 + 120) = \Delta 140 <評価損>$

(\*2)  $140 \times 30\% <実効税率> = 42$

(\*3)  $140 - 42 = 98$

3. 定期預金（利息の計上と元金への加算）

（定期預金）(*)	202	（受取利息）	202
-----------	-----	--------	-----

(\*)  $20,200 <T/B \text{定期預金}> \times 1.0\% = 202$

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

（退職給付引当金）(*)	51	（未成工事支出金）	51
（販売費及び一般管理費）	1,236	（退職給付引当金）	1,236

(\*)  $620 \times 12 \text{ヵ月} = 7,440 <予定計上額>$

$7,389 <実際発生額> - 7,440 <予定計上額> = \Delta 51 <減算修正>$

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価)(注)	211,500	(未成工事支出金)	211,500
(未成工事受入金)(*2)	39,200	(完成工事高)(*1)	269,200
(完成工事未収入金)(*3)	230,000		

(\*1)  $\frac{165,000+171,000}{700,000}=0.48$ <第2期までの工事進捗度>

960,000<当初契約時の請負工事代金> $\times 0.48=460,800$ <第2期までの完成工事高>

$\frac{165,000+171,000+211,500}{750,000}=0.73$ <第3期までの工事進捗度>

1,000,000<変更後の請負工事代金> $\times 0.73-460,800=269,200$ <第3期の完成工事高>

(\*2)  $300,000+200,000-460,800=39,200$ <T/B未成工事受入金>

(\*3)  $269,200-39,200=230,000$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額211,500千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額)(*1)	9,820	(貸倒引当金)	9,820
(繰延税金資産)(*2)	450	(法人税等調整額)	450

(\*1)  $98,700$ <T/B完成工事未収入金> $+230,000$ <5.の完成工事未収入金> $=328,700$ <B/S完成工事未収入金>

(\*2)  $57,600$ <T/B電子記録債権> $\times 2.0\%=1,152$

$328,700$ <完成工事未収入金> $\times 3.0\%=9,861$

$1,152+9,861=11,013$ <設定額>

$11,013-1,193$ <T/B貸倒引当金> $=9,820$ <繰入額>

(\*3)  $1,500$ <損金不算入額> $\times 30\%$ <実効税率> $=450$ <繰延税金資産>

7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金)(*)	2,928	(完成工事補償引当金)	2,928
--------------	-------	-------------	-------

(\*)  $(588,800$ <T/B完成工事高+ $269,200$ <5.の完成工事高> $)\times 0.5\%=4,290$ <設定額>

$4,290-1,362$ <T/B完成工事補償引当金> $=2,928$ <繰入額>

(注) この段階で5.の完成工事原価211,500千円を計算することができる。

未成工事支出金

T/B	186,373	4.	51
1.(1)	5,000	}	211,500
1.(1)	5,250		
1.(2)	12,000		
7.	2,928		

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

(法人税、住民税及び事業税) (*1)	32,874	(仮払法人税等)	15,000
		(未払法人税等) (*2)	17,874

(\*1)  $863,012<\text{収益合計}> - 754,932<\text{費用合計}> = 108,080<\text{税引前当期純利益}>$   
 $108,080<\text{税引前当期純利益}> + 1,500<\text{損金不算入額}> = 109,580<\text{課税所得}>$   
 $109,580 \times 30\%<\text{実効税率}> = 32,874<\text{法人税、住民税及び事業税}>$

(\*2)  $32,874 - 15,000 = 17,874$

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		108,080	
法人税、住民税及び事業税	32,874		
法人税等調整額	<u>△ 450</u>	<u>32,424</u>	←108,080×30%
当期純利益		<u>75,656</u>	

$108,080<\text{税引前当期純利益}> \times 30\%<\text{実効税率}> = 32,424<\text{税効果後の法人税、住民税及び事業税}>$   
 $32,424 + 450<\text{法人税等調整額}> = 32,874<\text{税効果前の法人税、住民税及び事業税}>$